広島市の下水処理場を視察

技術士会中国本部

日本技術士会中国本部上下水道部会（部会長＝若岡信利・テクノコンサルタント技師長）は1月20日、部会事業の一環として、農林水産部会、環境部会との合同施設見学会を行った。見学場所は広島市下水道局の西部水資源再生センターで、各部会の会員ら合計13人が参加した。

見学会の冒頭、福田直三・日本技術士会中国本部長（新日本技術コンサルタント執行役員）が「私は西部水資源再生センターの長大浮き基礎構造物の建設で、情報化施工および解析に携わり、技術士の取得に役立った」とあいさつ。センター職員が広島市の下水道事業およびセンターの概要を説明した後、参加者は管理室や最初沈殿池、反応タンク、最終沈殿池などの施設を見学した。

最終沈殿池を見学する参加者

西部水資源再生センターは1981年10月に処理を開始し、主に標準活性汚泥法で汚水処理しており、処理能力は30万7200立方㍍／日で、消化ガス発電施設や下水汚泥燃料化施設を有している。消化ガス発電施設は発生した消化ガスの有効利用を民設民営方式で実施し、FIT（固定価格買取）を活用しており、事業期間は20年間（2018年4月～38年3月）。年間消化ガス使用量は498万N立方㍍、年間発電量は1040万kWhを計画している。

下水汚泥燃料化施設は下水汚泥を原料として、火力発電用の炭化燃料を製造。処理能力は最大で脱水汚泥が50㌧－wet／日×2系列、脱水汚泥処理量が約2万8000㌧－wet／年、炭化燃料生成量が約4500㌧－wet／年で、温室効果ガス削減量は約1万5100㌧－CO_2／年を予定している。施設はDBO（設計・施工・運営一括契約）方式で行い、事業期間は23年間（設計施工3年間、維持管理・運営20年間）となっている。

水道産業新聞

2025年（令和7年）2月17日（月曜日）